

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市民会館施設耐震化事業					事務事業コード	01807
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	4321				
事業年度	S 51	年度 ~ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 建築基準法施行令	
めざす 目的成果	市民会館耐震化事業を実施することにより、施設の安全な利用が図られている。				
事業内容	構造部材耐震補強実施設計業務委託 非構造部材安全対策工事設計業務委託 耐震補強工事 非構造部材安全対策工事 耐震工事監理業務委託				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	耐震補強等工事に係る設計業務、監理業務を委託して実施する。 耐震補強等工事を実施する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・設計業務委託／(株)久慈設計東京支社								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		20,336		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							2,021		
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源							18,315		
	b 人件費				0		0		2,198		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				0		0		22,534			
投入労働量		常勤職員等(人工)				人		人		0.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			・委託料 20,336千円 ※千円未満端数処理								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	検査の実施(設計)	—	随時 (—)		— (—)		— (—)		H 28 年度	
	②	検査の実施(工事)	—	— (—)		随時 (—)		随時 (—)		H 30 年度	
成 果	①	進捗率(設計)	%	100 (100)		— (—)		— (—)		H 28 年度	
	②	進捗率(工事)	%	— (—)		60 (—)		100 (—)		H 30 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> ・市民会館は、福祉の増進と文化的向上を図るために市が設置した公の施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・設計業務委託契約を締結し、随時、設計を担当する財産管理課と調整しながら、基本設計及び実施設計を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり:耐震補強等工事により利用者の安全性の確保が図られるための設計が完了した。 参加と協働:工事施行に伴う休館による利用者への影響が最小限に留まるよう周知に努めた。 経営的な視点:国庫補助や地方債の活用により財政負担の軽減に努めた。耐震補強等工事(設計業務委託)の契約に当たり、最小の経費で最大の効果が得られるよう指名競争入札を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・平成29年度の工事について、随時、現場、財産管理課及び指定管理者と調整しながら行っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
平成29年7月から平成30年6月までホールを休館し、また、平成29年8月から平成30年2月から本館を休館し、耐震補強等工事を実施する。				